

バングラデシュ経済ニュース (2015年5月)

マクロ経済 産業動向	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】 4月30日、バングラデシュ種子協会とインド全国種子協会は、高収量品種米の種子に関するMoUを締結した。同MoUでは、同国間の交易促進、知識の共有などが謳われている。</p> <p>(2) 【5日 Daily Star 紙】 サミットグループと米のGE社は240メガワットの発電所の試運転を開始した。バングラデシュ北西部のSylhet郡に建設された同発電所は5月15日から本格運転を開始する。その後9月には350メガワットの発電量に達する予定。</p> <p>(3) 【11日 Financial Express 紙】 バングラデシュの廃船解体業界は、海外からの厳しい批判に晒されている。ノルウェー船主協会は、先日シンガポールで開催された会議で、各国に対しバングラデシュに廃船を輸出しないよう求めた。同協会は「長年バングラデシュの廃船解体業界と仕事をしてきたが、近年の労働環境の悪化を問題視している」と述べた。</p> <p>(4) 【15日 Daily Star 紙】 バングラデシュ政府は3,000人の農村女性を対象としたICTプロジェクトを立ち上げた。「Women ICT Freelance and Entrepreneur Development Programme」と名付けられた同プロジェクトは、農村女性にICTスキルを訓練することにより、彼女たちがフリーランスや起業家として収入を得られるようにすることが目的。</p> <p>(5) 【15日 Daily Star 紙】 14日、計画省は今年度のGDP成長率を6.5%とする暫定値を発表した。Kamal 計画大臣は「政治的不安定がなければ成長率は7.0%に達していただろう」と述べた。一方、民間シンクタンク (Centre for Policy Dialogue) は「GDP 暫定値は実態より上振れることが多い」と述べた。</p> <p>(6) 【15日 Daily Star 紙】 今年度の一人当たり GDP は、暫定値ながら1,314ドルに達した。昨年度は1,190ドル、一昨年度は1,154ドルであった。また世界銀行の基準では、連続する3年間の一人当たり GDP の平均値が1,045ドルを超えると「中進国」に分類される。</p> <p>(7) 【21日 Daily Star 紙】 今年度、バングラデシュ石油公社の収益は345.5億タカの黒字となる見込み。同公社が黒字を計上するのは5年ぶり。国際市場における石油価格の下落が、今回の黒字化の背景。(過去4年間は国際市場での石油価格が高騰した一方、その価格を国内市場に転嫁できなかったことから、同公社の採算は悪化していた)</p> <p>(8) 【25日 Financial Express 紙】</p>
---------------	--

	<p>政府が「2016 観光年」の開催を発表してから 3 ヶ月が経過するが、その概要は依然として不明確なままである。観光業界の関係者は、「観光年は巨大プロジェクトであるにも関わらず、我々は何も知らされていない」と語った。観光年では 2015～2018 年度で総計 20 億タカの支出が予定されている。</p> <p>(9) 【26 日 Daily Star 紙】 バングラデシュ商工会議所連合会 (Federation of Bangladesh Chambers of Commerce and Industry) は、Nitol Niloy Group の Abdul. Matlub Ahmad 氏 (Rajshahi Chambers of Commerce & Industry) を新会頭に選出した。任期は 2 年間。また Md. Shafiul Islam Mohiuddin 氏 (Bangladesh Garment Manufactures and Exports Association) を筆頭副会頭に、Mahbubul Alam 氏 (Chittagong Chambers of Commerce & Industry) を副会頭にそれぞれ選出した。</p> <p>(10) 【28 日 Financial Express 紙】 大規模財閥が精米事業に参入する事例が相次いでいる。27 日、City Group は「各世帯の台所におけるニーズを満たす為、現在の食用油や砂糖に加え、精米も開始する」と述べた。また Bashundhara Group は「バングラデシュには 1 億 6,000 万人の人口がいる上、米は主食である。この為、精米事業はニーズに合致したものだ」と述べた。この他、ACI Group や Pran-RFL Group も同分野への参入を検討している。</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 【5 日 Financial Express 紙】 来年度予算における補助金事業の予算は、前年度比 5.5%減の 2,460 億タカとなる見通し。石油公社への補助金が大幅に減少される他、ジュート公社などへの補助金も削減される予定。</p> <p>(2) 【8 日 Financial Express 紙】 7 日、国家計画委員会は来年度の年間開発プログラムの予算額を、前年度比 23%増の 9,250 億タカとすることを決定した。今後、経済協議会で最終決定される見込み。</p> <p>(3) 【15 日 Daily Star 紙】 14 日、Hashina 首相が率いる経済協議会は、来年度予算における年間開発プログラムの総額を前年度比 29%増の 9,700 億タカとすることを決定。Kamal 計画大臣は「各省庁より多くの要望が寄せられた為、国家計画委員会の当初案より 450 億タカ増額された」と述べた。これらの予算は 998 の開発プロジェクトに活用される。尚、この予算額の内 6,250 億タカ (全体の 64.43%) は政府内予算より、3,450 億タカ (35.37%) は外国援助機関により賄われる。</p> <p>(4) 【22 日 Financial Express 紙】 来年度の予算において法人税及び所得税の税率が引き下げられる公算が高まった。21 日、政府関係筋は来年度予算において現行 27.5% の法人税の税率を 25%に、また所得税の非課税枠を現行の 22 万タカ</p>

	から 24 万タカに引き上げられる見通しを明らかにした。
金融・物価・ 為替	<p>(1) 【4日 Daily Star 紙】 銀行は昨年 (2014 年)、1,036 億タカの不良債権を回収した。この内、民間銀行の回収額は 638 億タカに上った。昨年の第 1 四半期から第 3 四半期に掛けて銀行セクターの不良債権は 5,7291 億タカに膨らみ、各銀行は返済期間の延期、債務の帳消し、不良債権の回収のいずれかの選択を迫られていた。</p> <p>(2) 【7日 Daily Star 紙】 4 月の物価上昇率は 6.32% となり、前月 (3 月) の 6.27% より微増した。これは食品部門の物価上昇率が 6.48% と前月 (6.37%) より増加した影響であり、反対に非食品部門の物価上昇率は 6.08% と前月 (6.12%) より減少した。</p> <p>(3) 【7日 Financial Express 紙】 6 日、ダッカ市内で開催された金融セミナーにおいて銀行関係者から不良債権問題の早期解決を求める声が相次いで出された。銀行関係者は「貸し倒れ文化 (Default-Culture)」が浸透しつつあり、貸出利率を高く設定せざるを得ないと強調した。</p> <p>(4) 【8日 Daily Star 紙】 7 日、ダッカ市内で「Digital Investment Summit」が開催され、Grammen Phone 社の過半数の株式を有する Telenor 社 (Jon. Fredrik Baksaas CEO) は「携帯電話事業会社として、我々は包括的なモバイル・ファイナンス・サービスを提供する」と述べ、今後は同分野に注力する姿勢を明らかにした。</p> <p>(5) 【15日 Daily Star 紙】 2015 年第 1 四半期 (1 月～3 月) に発生した債務不履行額は、前期比 8.97% 増の 5,465 億タカに達した。また融資残高に占める債務不履行額の割合も前期末 (2014 年 12 月末) の 9.69% から 10.47% に上昇し二桁の大台にのった。中央銀行は政治的混乱に起因するブロッケイドやストライキが、これらの原因との見方を示した。</p> <p>(6) 【21日 Daily Star 紙】 6 月第 3 週から開始されるラマダンまで 1 か月を切り、ラマダン用物資の値段が上昇している。過去 4 か月間 (2015 年 1 月～4 月) にチトワン港に荷揚げされたヒヨコマメは 13.9 万トンで昨年の 81,078 トンを上回ったものの、その価格は 2,020 タカ/maund (約 37kg) と 10 日前の 1,920 タカより上昇している。</p>
投資	<p>(1) 【12日 Daily Star 紙】 メグナグループはナラヤンガンジに民間では 3 番目となる経済特区 (325 エーカー) を建設する。11 日、経済特区庁はメグナグループに対し建設に関する予備ライセンスを発給した。(メグナグループは 30</p>

	<p>社を傘下に有し年間 20 億ドルの利益を上げているビジネスグループ)</p> <p>(2) 【20日 Daily Star 紙】 中央銀行の統計によると昨年、在外バングラデシュ人による外国投資総額は前年度比 43%増の 4,837 万ドルに上った。投資国数は合計で 12 か国に上り、最も投資額が多いのはインド (1,685 万ドル)、次いでネパール (1,117 万ドル) だった。</p>
貿易	<p>(1) 【14日 Daily Star 紙】 12日、新任の Thomas Prinz 駐バングラデシュ独大使は、Ali 外務大臣との会談において、昨年の両国間の貿易量は 45 億ユーロに達し今後も拡大させていく意向であること、その為にもバングラデシュ側の労働者の権利、公正な賃金、安全な労働環境が保証される必要があることを強調した。</p>
雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障	<p>(1) 【8日 Financial Express 紙】 ILO は、800 万人を超えるバングラデシュ人が 157 か国で海外出稼ぎ労働者として働き、2012/13 年度は正規ルートで 144.6 億ドル、非正規ルートで 200 億ドルの海外送金があったことを明らかにした。この様な中、Xpress Money 社の Iftakhar カントリーマネージャーは「以前は海外送金の多くが消費に活用されていたが、近年は戦略的な投資に活用されることも多くなり、人々の海外送金の活用方法に大きな変化が見られる。」と述べた。</p>
対日関係 日本企業	<p>(1) 【22日 Financial Express 紙】 JETRO は日本企業にとって有望な 11 セクターに関する調査を実施した。同調査ではジュート、テキスタイル、アパレル産業は歴史的に有名であり、また繊維産業も他の南アジアや東南アジア諸国より安価な労働力を背景とした長期的な付加価値とバリューチェーンが見込める上、造船・廃船業、情報通信、医薬品、軽工業、農産物食品加工及び小売業は労働集約型産業として「中国+1」として位置付けることが出来るとしている。</p> <p>(2) 【25日 Financial Express 紙】 多くの日本人バイヤーがバングラデシュのエビに興味を示している。業界関係者は「ベトナムや中国、インドからエビを購入していた多くの日本企業が、バングラデシュ産エビを購入する為に当地を訪れるようになった」と述べた。冷凍食品協会によれば 4 月のみで 200 万ドルのエビが日本に出荷された由。</p>
社会	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】 4月30日、選挙管理委員会は4月28日にダッカとチッタゴンで実施された市長選挙の結果につき、正当なものであるとの判断を正式に下した。</p>

	<p>(2) 【8日 Financial Express 紙】 もしバングラデシュをマグニチュード7.0の地震が襲った場合、数千人が死亡する他、150億ドルの経済的損失を被ると専門家は警笛を鳴らしている。専門家によれば、大地震により供給ラインは崩壊する他、資金取引、交通、商取引も麻痺することが予想される由。</p> <p>(3) 【20日 Daily Star 紙】 19日、Khaleda. Zia・BNP党首は、1月23日夜の襲撃事件（1名が死亡、30名が負傷）に関する容疑により他の37名と共に告訴された。37名の内、ほとんどがBNP党员であった。</p> <p>(4) 【25日 Daily Star 紙】 24日、Annisul. Huq ダッカ北市長と Sayeed. Khokon ダッカ南市長は Daily Star 紙主催のシンポジウムにおいて、効率的なゴミ収集の為に200か所以上の集積所が必要との見解を示した。両市長は先の市長選において都市環境整備を優先公約に掲げていた。</p> <p>(5) 【26日 Daily Star 紙】 24日～26日、中国の劉延東副総理がバングラデシュを訪問。今般の訪問で両国間の貿易拡大の他、投資、ICTセクター、再生可能エネルギーやインフラ建設分野での協力強化を確認。尚、今年9月にはバングラデシュ-中国の外交樹立40周年を記念し、李克強首相がバングラデシュを訪問する予定。</p>
--	---

(了)